日野100年年表

日野市の総合計画のテーマの移り変わり

日野市は長期間取り組みたいテーマを総合計画として策定してきました。社会やまちの動向によって、新たな視点を入れながら、少しずつテーマが変わっているのがわかります。

日野市基本構想（1971-82年）

日野市基本的総合計画（1968-77年）
①地域開発の推進
②生活環境の整備
③産業の振興
④教育文化の振興と市民生活の向上

第2次基本構想・計画（1983-93年）
①生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち
②豊かな人間性を育てる教育と文化のまち
③自然と調和する安全・快適なまち
④参加と連帯でつくる市民自治のまち

第3次基本構想・計画（1994-2000年）
①生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち
②豊かな人間性を育てる教育と文化のまち
③自然と調和する安全・快適なまち
④参加と連帯でつくる市民自治のまち

第4次基本構想・計画（2001-10年）
①参画と協働のまちづくり
②日野人・日野文化を育てるまちづくり
③ふれあいのあるまちづくり
④対等な立場でこのかようまちづくり
⑤だれもが健やかでいられるまちづくり
⑥住みやすいまちづくり
⑦笑顔に出かけられるまちづくり
⑧自然と人が共生するまちづくり
⑨安全で安心なまちづくり
⑩個性と魅力と活気あるまちづくり

第5次基本構想・計画（2011-22年）
①参画と協働のまち
②子どもが輝くまち
③健やかでともに支えあうまち
④日野人・日野文化を育てるまち
⑤自然と調和した環境に優しいまち
⑥安全で安心して暮らせるまち
⑦地域の魅力を生かした活気あるまち

まち・ひと・しごと創生総合戦略

2030 ビジョン（2023-2030年）

2022 年 9 月 17 日までの市内感染者数は 31,525 人です。市内人口と比較すると、6 人に 1 人が陽性となっています。

日野市における陽性者数推移（東京都オープンデータより作成）

社会の動向

- 世界恐慌（1929 年）
- 昭和恐慌（1930-31 年）
- 第二次世界大戦（1939-45 年）
- 戦後復興
- 高度経済成長期（1955-73 年前後）
- 1974 年 オイルショック
- バブル経済（1986-91 年）
- 世界金融危機（2007-08 年）
- 2015年9月25日 国連でSDGsが採択
- 新型コロナウイルス感染症（2020 年 -）

絹糸輸出減少 養蚕業縮小へ

農家の重要な収入源であった養蚕業にダメージ。不況対策と共に新たに稼ぐ手段が必要に。

産業の疎開 軍需対応

経済成長に比例して都心部に人口が集中。郊外に産業と住宅のバランスのとれたまちを整備する計画が立てられました。

第一次首都圏基本計画（1958-1975）

1960 年 所得倍増化計画
1967 年 公害対策基本法

1985 年 携帯電話発売
1986 年 男女雇用機会均等法
1991 年 育児休業法
1992 年 生産緑地法
1995 年 Windows95 発売
1997 年 介護保険法
2007 年 スマートフォン発売
2011 年 東日本大震災
2016 年 SNSで待機児問題
2019 年 SDGs未来都市選定
2018-2019 保育所緊急整備計画

市内の動向

農村・宿場町

1925 年 玉南電気鉄道開通 高幡駅・平山駅開業
1926 年 南平駅開業
1928 年 農林省蚕業試験場 日野桑園が開設
1930 年 町の財政が逼迫
1932-1934 救農土木事業実施
1934 年 日本篩絹設立（NBC メッシュテック）
1936 年 遊園地として鮫陵源開業

蚕業試験場日野桑園

工業誘致

1940 年 納税優良市町村として表彰
1941 年 羽田ヒューム管設立（ゼニス羽田）

日野５社と呼びます

工業化

1936 年 吉田時計店（オリエント時計）日野工場を開設
1938 年 小西六（コニカミノルタ）六桜社の工場を開設
1942 年 日野重工業（日野自動車）設立
1943 年 富士電機製造（富士電機）東京工場を開設
1943 年 神戸製鋼所（神鋼電機）東京研究所を開設

工場と共に人口も増加

本格的な都市化

1958 年 日野町・七生村合併
1958 年 多摩平団地入居開始
1961 年 市立病院開設
1963 年 人口５万人超 日野市制施行
1965 年 移動図書館開始
1969 年 ダストボックスを導入
1969 年 百草団地入居開始
1971 年 高幡台団地入居開始
1976 年 緑化及び清流化推進条例

区画整理事業が始まる

昭和30年代の多摩平の様子

工業団地の整備

1958 年 多摩動物公園開園
1961 年 多摩テック開園
1964 年 明星大学開校
1967 年 中央道開通
1972 年 都立工科短期大学（都立大学）開校

この頃、帝人・東芝・千代田自動車・雪印・ファナック・GE 横河メディカルなど進出

住宅都市（ベッドタウン）化

20年で人口は6倍に

1981 年 学校給食の地産地消
1986 年 ミニバス運行開始
1995 年 環境基本条例 市民主導で施行
1997 年 ごみ問題が顕在化
2000 年 第１次ごみ改革 ダストボックスを廃止
2008 年 多摩平団地の建替事業が終了
2008 年 調査で市内用水路の総延長が116km

不燃ごみ量（202ｇ/人日）とリサイクル率（11.9%）が多摩地域ワースト１に。最終処分場が満杯になる懸念も。

2001 年 日野事業所から撤退
現在はセイコーエプソンの事業所に

1978 年 東京工場を閉鎖
現在は中学校・高校に

工場機能の縮小
マンション完成
研究開発棟の新設
工場機能の完全移転

1984 年 ファナック本社・工場が移転
1986 年 実践女子大学と大学院が日野に移転
2000 年 多摩都市モノレール開業
2002 年 羽田ヒューム管工場売却
2005 年 製造品出荷額が1兆円を超え過去最高に
2007 年 日野バイパス開通
2009 年 多摩テック閉鎖
2010 年 東芝日野工場閉鎖
2013 年 雪印メグミルク工場閉鎖

2000年前後から住宅化による事業環境の変化やグローバル化の影響で、工場を中心に土地の利用方法が変化しています。

現在・未来

2016 年 子どもの貧困対策方針
2019 年 台風 19 号の被害
2019 年 合理的配慮を推進
2019 年 製造品出荷額は3,200億円程度に
2020 年 財政非常事態宣言
2021 年 3 市共同住民情報システム本稼働

2019年の台風19号で橋桁が損壊した日野橋

日野橋含む道路舗装損壊 4 件、土砂崩れ 3 件、床上浸水 1 件、床下浸水 13 件、一部損壊 9 件。避難者は最大 8,600 人でした。近年、台風や大雨などの水害の被害は大きくなっています。

保険金支払い状況（一社）日本損害保険協会作成

グラフ

- 5,033人（1920）
- 5,367 人（1925）
- 5,521 人（1930）
- 6,036 人（1935）
- 8,212 人（1940）
- 16,967 人（1947）
- 18,108 人（1950）
- 20,514 人（1955）
- 43,394 人（1960）
- 61,706 人（1965）
- 90,632 人（1970）
- 122,575 人（1975）
- 142,244 人（1980）
- 152,068 人（1985）
- 161,320 人（1990）
- 163,061 人（1995）
- 163,518 人（2000）
- 169,178 人（2005）
- 174,169 人（2010）
- 180,975 人（2015）
- 186,346人（2020）
- 188,294 人（2025）
- 187,981 人（2030）
- 186,718 人（2035）
- 184,869 人（2040）
- 182,831 人（2045）
- 180,138 人（2050）

（グラフ出典）
1920-1950 年国勢調査
1955-2020 年とうけいひの
2021-2022 年日野市 HP
2025 年以降は日野市推計